

2018年4月24日

東京ガス株式会社

代表取締役社長 内田高史様

石炭火力を考える東京湾の会

共同代表 小西由希子（千葉）

共同代表 鈴木 陸郎（横須賀）

共同代表 富樫 孝夫（袖ヶ浦）

共同代表 永野 勇（市原）

(仮称)千葉袖ヶ浦火力発電所建設計画の撤回を求めます

拝啓 春暖の候、貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃の環境対策への取り組みに敬意を表します。

さて、2015年以降、東京湾岸では4ヶ所（袖ヶ浦、市原、千葉、横須賀）で石炭火力発電所の計画が浮上しました。このうち、市原では方法書で環境大臣より「是認できない」との指摘がなされ、昨年計画中止が発表されています。現在、袖ヶ浦を含む3ヶ所で環境アセスメントの手続きが進んでおり、私たち「石炭火力を考える東京湾の会」では、各地域の団体が連携し、2017年5月の結

成以来、いずれの石炭火力発電所の計画も中止の判断がなされるよう活動を展開してまいりました。

今年4月、内田社長がご就任直後のインタビューで「地球温暖化問題を踏まえ、千葉県に計画している石炭火力発電所の建設については慎重に判断する考えを示した」ことが伝えられ、私どもは御社が計画撤退に舵を切られるよう期待を大きくいたしました。

とりわけ、袖ヶ浦の火力発電所建設計画は100万kW $\times$ 2基と大変規模が大きく、国内最大級となります。パリ協定では、地球の平均気温を1.5～2°C未満にすることが求められており、そのためには、今ある火力発電所も段階的に減らす必要があり、新規で石炭火力発電所を建設して長期に排出を固定化するような炭素予算は残されていません。

また、この数年の動きとしては、イギリスやフランス、カナダが石炭火力発電所を廃止する決断をしました。欧米諸国では脱石炭連盟（PPCA）が結成され、世界は「脱石炭」の流れが加速化しており、機関投資家によるダイベストメント（投融資撤退）も広がりを見せています。そして、再生可能エネルギーの電力はコスト競争力をつけ、太陽光や風力の導入が加速度的に進んでいます。2020年に東京オリンピック・パラリンピックを開催する日本において、東京湾に石炭火力発電所が建設されるという事は国際的にも強烈に批判されるでしょう。

一方、国内に目を向ければ電力の需要は減少傾向にあり、先月の電力広域的運営推進機関（OCCTO）が発表した「平成30年度供給計画の取りまとめ」においても、電力需要見通しは2027年度に2018年度比▲0.0%と下方修正され、電力需要は今後大きくならないことが示された

ばかりです。このことは、今後、省エネがますます進み、再生可能エネルギーの導入が増えれば、新規の火力発電所の建設が不要であることを示していると言えます。

袖ヶ浦で計画している（仮称）千葉袖ヶ浦火力発電所建設計画については、その事業性及び環境性を考慮して早期に計画撤回の判断をされますよう、要望いたします。

敬具